

イスラエルの核不透明政策と ケネディ～ニクソン政権

船 津 靖

はじめに

- 1 核兵器極秘開発計画—不透明性の胚胎
 - (1) 中東紛争とホロコースト
 - (2) 建国の父ベングリオン
 - (3) ペレスの対フランス交渉
- 2 ケネディの核不拡散努力—不透明性の増大
 - (1) デイモナ原子炉
 - (2) 「査察」をめぐる攻防
 - (3) ベングリオン辞任
 - (4) エシュコルとジョンソン
- 3 核兵器保有と対米密約—不透明性の確立
 - (1) 通常戦力 vs. 核戦力
 - (2) 1967年戦争と原子炉・原爆
 - (3) NPT とニクソン＝メデア合意

おわりに

註

は じ め に

核不拡散条約 (the Nuclear Non Proliferation Treaty=NPT) 未加盟のイスラエルが事実上、核兵器を保有していることは国際政治の「公然の秘密」(the Worst-Kept Secret) である¹⁾。「事実上」と留保を付けるのはイスラエル政府が核兵器保有を公式には認めていないからだ。筆者は1990年代半ば、中道左派の労働党党首イツハク・ラビン (Yitzhak Rabin), 右派リクード党首ベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) の現職首相2人と、ラビンの後継でネタニヤフに首相公選で惜敗した労働党のシモン・ペレス (Shimon Peres) 前首相 (2007～14年に大統領) というイスラエルを代表

する3人の政治指導者とインタビューした際、核兵器保有の有無について質問した。ラビンは元軍参謀総長でパレスチナ解放機構（the Palestine Liberation Organization=PLO）との和平交渉を進め、極右ユダヤ教徒に暗殺され、ネタニヤフは元特殊部隊員や国連大使を経た反和平派、ベレスはラビン以上に積極的な中東和平推進派一と、政治的立場は三者三様だが、質問への回答は3人とも判で押したように同じだった。

「イスラエルは中東地域に核兵器を持ち込む最初の国にはならない」

“Israel will not be the first to introduce nuclear weapons into the Middle East”という定式化された言い回しである。核兵器の保有を公式には決して認めないが、事実上の核保有を示唆すると受け取れる、曖昧で不透明な発言だ。核兵器の保有を認めれば、アメリカ、ソ連（現ロシア）、イギリス、フランス、中国の5核保有国を除く諸国の核保有を認めないNPTを柱とする国際的な核不拡散体制への挑戦者、攪乱者として立ち現れることになる。それはイスラエルと「特別の関係」（special relationship）にある超大国アメリカの国益とも対立する。そうした事態に伴う大きな外交・安全保障上のコストを回避しながら、同時に曖昧さや不透明性が生み出す限定的な核抑止力（nuclear deterrence）の保有を可能にするイスラエル独自の戦略である。

核タブーと疑惑報道

イスラエルでは言論・報道の自由が基本的に保障されている。周辺アラブ諸国と違いメディアの政府批判も時に激しい。しかし軍事に関しては厳重な検閲制度が存在する。軍部隊の移動はじめ作戦行動などについての記事は、国家の安全保障を理由に、一部または全部が事前に削除されることがある。核兵器に関する情報は最高機密とされ、公式発表は上記の「不透明」発言以外にないほどの徹底ぶりである。イスラエルの政治家、公職者が非公式にでも自国の核兵器の存在を前提に話すことは皆無と言ってよい。報道機関にも自己検閲（self-imposed censorship）が作用している。イスラエルのメディアが自国の核開発について報じるときは「外国の情報源によると（according to foreign sources）」と前置きするのが通例であり掟と

なっている。言論・表現の「核タブー」(nuclear taboo)が明確に存在する²⁾。

イスラエルの核兵器開発疑惑に関する最初期の報道は1960年12月19日付米紙ニューヨーク・タイムズの記事「イスラエルが原爆の潜在力を開発中と米に情報」である。記事は、米連邦議会の上下両院合同原子力委員会が同月9日に開いた秘密会で中央情報局(CIA)と国務省の高官が明らかにした情報に基づき、イスラエルが同国南部ネゲブ砂漠の都市ベエルシェバ付近で、フランスの秘密協力の下、使用済み核燃料から兵器転用可能な核分裂性物質プルトニウムを抽出できる原子炉施設を建設中だと報じた。イスラエルは「平和目的の利用のみ」と強調しているが、アメリカ政府は核兵器開発の可能性に懸念を抱いている、という内容である³⁾。

同紙は10年後の1970年7月18日付の記事「イスラエルは原爆ないしその部品を保有と米は推定」で、アメリカ政府は1968年中ごろ以降、イスラエルが「核兵器能力(nuclear weapons capability)」を保有していることに疑いはないとみていると報じた⁴⁾。原爆を製造・完成した状態で保有しているのか、短時間で組み立て可能な状態にとどめているのかについては結論が出ていないとした⁵⁾。この情報はアメリカとイスラエルの二国間関係、イスラエルと敵対する周辺アラブ諸国、親アラブ政策をとるソ連などへの影響が極めて大きいため極秘にされていると記事は指摘した。

国際社会がイスラエルの核保有の真相を知る上で決定的だったのは英紙サンデー・タイムズが1986年10月5日に掲載したスクープ記事「暴露—イスラエル核兵器の秘密」である。同紙は、イスラエル南部のネゲブ原子力センター、通称ディモナ(Dimona)原子炉の元技術者モルデハイ・ヴァヌヌ(Mordechai Vanunu)の内部告発証言と、彼が撮影した多数の写真に基づき、極秘の巨大な地下工場で核兵器が製造されていることを詳細な関連記事や図解付きで特ダネ報道し、世界に衝撃を与えた⁶⁾。

核の不透明性

今日までの報道や研究を総合すると、イスラエルはアメリカ、ソ連、イ

ギリス、フランスそして1964年に核爆発実験に成功した中国に続き、1967年6月の第三次中東戦争＝六日戦争（the Six-Day War⁷⁾の直前に原爆を製造したと考えられている。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は2017年7月、イスラエルが保有する核弾頭数を80と推定している⁸⁾。イスラエルは現在約80－200発程度の核爆弾とその運搬手段を保有しているとみられている。

NPTの5核兵器保有国とイスラエルのほかに、NPT未加盟のインドとパキスタン、NPT脱退を宣言した北朝鮮が核兵器を保有している。イスラエルの核兵器保有は、他の核保有国と異なり、その事実を認めないが明確な否定もしない、いわゆる「曖昧（ambiguity）政策」「不透明（opaque）政策」であることが大きな特徴だ⁹⁾。

2003年のイラク戦争では、アメリカに核兵器や大量破壊兵器（the Weapons of Mass Destruction=WMD）の開発疑惑を払拭できないことを論難されたサダム・フセイン（Saddam Hussin）政権が米英軍に侵攻され崩壊した。イランは2003年に露見した核兵器開発疑惑により、2015年にバラク・オバマ大統領が決断したイラン核合意まで、米欧はじめ国際社会から厳しい経済制裁を受けた。両国への対応と対照的に、アメリカはイスラエルの事実上の核兵器保有を黙認してきた。アラブ人やペルシャ人でなくとも、アメリカ外交の「二重基準（double standard）」という言葉が脳裏をよぎるだろう。アメリカは、世界の主権国家を米露中英仏の「核兵器国」とその他の「非核兵器国」に二分するNPT体制を軍事力による威嚇や攻撃も使って堅持しようとしてきた。そのアメリカがイスラエルの核兵器だけを黙認している。ユダヤ系アメリカ人のピューリツァー賞受賞記者、セイモア・ハーシュ（Seymour Hersh）は『サムソン・オプション－イスラエルの核兵器とアメリカの外交政策』で、アメリカ政府の「偽善」を批判した¹⁰⁾。

イスラエルの核兵器開発プロセスについては、公文書や当局者の直接証言など利用可能な一次資料がない。今なお多くが謎に包まれている。全体状況や間接証拠の総合的、合理的解釈による再構成、蓋然性の高い推定の

指摘などにとどまるほかない場合がほとんどである。この分野ではイスラエル出身の国際政治学者で哲学者のアブネル・コーエン（Avner Cohen）による『イスラエルと原爆』（原著1998年、未邦訳）が記念碑的な労作と言える。コーエンはヘブライ語、英語、フランス語などの膨大な公文書を探索・分析し、関連文献や記事を幅広く渉猟した上に、極秘の核兵器開発計画やイスラエルと米仏間の秘密交渉に直接関与した各国の政府、軍、情報機関、科学技術部門の首脳、当局者、事情を知る立場にあった関係者ら150人以上にインタビューを重ね証言を集積した。関係者のほとんどが鬼籍に入った今、同書の学術的、歴史的な価値は極めて大きい¹¹⁾。

拙稿はコーエンの研究に多くを負う。イスラエルがアメリカを欺いて核兵器開発を進めた背景、不透明政策の形成・発展・確立過程、近年研究が進む中東戦争とイスラエルの原子炉・原爆の関係などを対象に、最新の報道や筆者自身の取材経験に基づく判断にも依拠して重要な事実関係を整理し、若干の考察を加えるのが拙稿のささやかな目的である。

1 核兵器極秘開発計画—不透明性の胚胎

(1) 中東紛争とホロコースト

ユダヤ人国家イスラエルは、パレスチナを領有するオスマン帝国が敗戦国となった第一次世界大戦後のイギリスによるパレスチナ委任統治が終了する1948年5月14日に独立を宣言し、米ソ両超大国が直ちに承認した¹²⁾。イスラエル建国の原動力となったのは、西洋キリスト教社会への同化を断念しユダヤ民族の自決を目指した政治的シオニズム運動である。中心的な指導者はハンガリー出身のジャーナリスト、テオドール・ヘルツェル（Theodor Herzl）である。ヘルツェルは1896年に『ユダヤ人国家』を出版し、翌年スイスのバーゼルで第1回シオニスト会議を開いた¹³⁾。彼はユダヤ人の国民国家を樹立する場所としてパレスチナを最優先していたわけではないが、後に続くシオニスト活動家たちが聖都エルサレムのあるパレスチナに目標を定めていった。政治的シオニズムとは、紀元1世紀のユダヤ戦争

敗北で各地に離散する前にエルサレム神殿を中心とする古代イスラエルが存在したパレスチナへ帰還してユダヤ民族の国民国家を樹立しようとする政治運動である。

シオニズムに「政治的」と形容詞を冠するのは、エルサレム第一神殿（ソロモンの神殿）がバビロニアに破壊された紀元前6世紀のバビロン捕囚期から同5世紀以降のエズラ（Ezra）やネヘミヤ（Nehemiah）らによる第二神殿再建と旧約聖書編纂の時代に遡る古代から、シオン（聖都エルサレムの別称）への望郷の熱情である宗教的なシオニズムが存在することから、それと区別するためである。政治的シオニズムは本来、ユダヤ教の宗教的な運動ではなく、世俗化して自由主義や社会主義の影響を受けたヨーロッパの進歩的ユダヤ人が主体となった近代ナショナリズムの運動である。

政治的シオニズムの高まりに加え、世紀末から20世紀初頭にかけてロシア帝国領内を中心に頻発したユダヤ人襲撃事件ポグロム（pogrom）も影響し、パレスチナに移住し土地を開拓・購入するユダヤ人の移民・植民者が増加していった。20世紀初頭のシオニズムのスローガンは「土地なき民（ユダヤ人）に民なき土地（パレスチナ）を」である。けれども、パレスチナは1922年までイスタンブールのカリフが統治するオスマン帝国領であり、遡れば638年に第2代正統カリフのウマルがエルサレムを支配下に置いて以来、多数派のイスラム教徒と少数派のキリスト教徒からなるアラブ人社会が千数百年にわたって存在してきた。ヒトラーのナチスがドイツで政権を取り反ユダヤ主義的な立法を制定していった1933年以降、パレスチナではユダヤ人入植者が急増しパレスチナ・アラブ人との対立と衝突が激化した。国連は1947年11月29日、パレスチナをアラブ人領、ユダヤ人領、エルサレムやベツレヘムを国際管理とするパレスチナ分割決議を採択した。ホロコーストへの同情を背景にパレスチナの人口の約3割強、土地の約7%を占めるにすぎないユダヤ人に全体の約56%の面積を分割する同決議をアラブ側は論外として拒否した。

翌年5月14日にイスラエルが独立を宣言すると、エジプト、シリア、ト

ランスヨルダン、イラク、レバノンの国軍や義勇兵がパレスチナ・アラブ人武装組織とともに新生イスラエル国防軍（Israel Defence Force=IDF）と本格的な戦闘に突入した。これが第一次中東戦争＝独立戦争（the War of Independence）である。IDFは統制を欠くアラブ諸国軍を退け、1949年7月までに各国と個別に休戦協定を結び、エルサレム西部を含むパレスチナ全土の約77%の国家領域を確保した。イスラエル建国に伴いパレスチナ・アラブ人約70万人が土地を奪われ周辺アラブ諸国などに離散し難民となった。イスラエル領内に残ったパレスチナ人は同国内で事実上、二級市民の扱いを受けた¹⁴⁾。

イスラエルはパレスチナ人の怒りとゲリラの断続的な越境攻撃にさらされ、人口も領域も圧倒的に大きい周辺アラブ諸国の敵意に包囲された。頼みのアメリカも、産油国を含むアラブ諸国と敵対し対ソ関係も悪化していくイスラエルと同盟を結ぶ見通しは薄かった。イスラエル独立後の安全保障環境は極めて厳しかった。

(2) 建国の父ベングリオン

「原子力兵器」の開発・保有は、初代イスラエル首相ダヴィッド・ベングリオン（David Ben-Gurion）の着想である。ベングリオンが核兵器開発を重視した理由としては、①「イスラエルの破壊・抹殺」を叫ぶアラブ諸国による「第二次ホロコースト（the second Holocaust）」を絶対に阻止するとの決意、②人類初の原爆製造に成功したアメリカのマンハッタン計画にユダヤ人科学技術者が多大の貢献をしたことなどからくる「ユダヤ人の頭脳」への信頼、③原子力エネルギーを利用した大規模淡水化事業によって不毛のネゲブ砂漠を花咲く緑の草原に変える、現代科学による聖書の奇蹟への期待一などが指摘されている。

ヒトラーの反ユダヤ主義的、人種差別的なイデオロギーに基づく絶滅政策により、ヨーロッパ・ユダヤ人約600万人が収容所の毒ガスや機銃掃射で組織的、無差別に大量虐殺されてからまだ間もない時代だった。ベングリ

オンは1954年12月、「国家の資源を科学の発展に充てなければならない。究極の安全保障はそれによるのだろう。これ以上は話せないが、イスラエル国民の命を救う最終的手段になりうる」と演説した。核兵器秘密開発の可能性を念頭に置いた発言であろう。ベングリオンは「アインシュタイン、オッペンハイマー、テラー、3人ともユダヤ人だ。彼らがアメリカのためにしたことを、イスラエルの科学者は自民族のためにやり遂げる」と、しばしば口にしていた¹⁵⁾。ベングリオンは1953年12月にいったん首相を辞任した後、ネゲブ砂漠の小さな農業共同体スデ・ボケルに隠棲した。ポーランドから21歳のときパレスチナに移住した社会主義シオニストのベングリオンは、科学の力による砂漠の緑化に強い思い入れを抱いていた。

ベングリオンが核開発を志向した背景の中で最も重要なのは、イスラエルの地政学的現実から来る①のホロコースト再来に対する恐怖である。ベングリオンは、イスラエルに対するアラブ人の敵意の深さを常に意識した。ユダヤ人国家樹立という理想を追求する政治家であると同時に現実主義者でもあったベングリオンは、1948年独立戦争に勝利した後の小康状態は長続きせず、近い将来に全面戦争が再来するのは避けられないと見ていた。「平和は、アラブ側が自らの敗戦と和解するまで来ない。この敗戦がアラブ人指導者の愚かさや分裂に起因する単なる失敗ではなく、将来にわたって訂正不可能であることをアラブ側が理解するまで、平和は来ない。和平の実現には、アラブ人が（イスラエル建国という）領土の損失を最終的に受け入れる必要がある」と語った¹⁶⁾。アラブ側に敗戦と領土損失の最終的不可逆性を納得させるものがイスラエルの核兵器保有だった。

ベングリオンは、イスラエルの安全保障については悲観的、ユダヤ人の頭脳と科学の力については楽観的、政治的手段については現実的な指導者だったと言えよう。

建国まもない小国の原爆保有というベングリオンの当時としては半ば夢想的なアイデアは1955年12月に彼が首相兼国防相として復権した後、具体的な形を取り始めた。アメリカのアイゼンハワー（Eisenhower）政権が

「平和のための原子力計画（the Atoms for Peace initiative）」を提唱し「平和目的」の原子炉を入手できる見通しが開けたためである。ベングリオンは核兵器秘密開発という国家の運命を左右する政策をほぼ一人で決定し、極秘の国家事業を主導した。イスラエル国家の前身ユダヤ機関（Jewish Agency）執行議長を1935年から独立時の48年まで務め、初代首相として独立を宣言し戦争を勝利に導いた建国の父ベングリオンには、それを可能にする権威と政治力が備わっていた。

1956年11月、イスラエルがイギリス、フランスと謀ってエジプトのシナイ半島に進軍した第二次中東戦争＝スエズ動乱（the Suez Crisis）で、イスラエルはアメリカとソ連双方から厳しい対応に直面した。ベングリオンは自主自力の国家防衛への思いを一層強めた。アメリカからの提供でテルアビブ南方のソレク（Sorek）原子力研究センターに設置された研究用軽水炉は、規模や管理の厳重さから核兵器開発への選択肢になりえないことがほどなく明白になった。ベングリオンは、スエズ動乱の前後から武器購入を含め関係を深めたフランスから極秘に原子炉の提供を受ける取引を企図し、シモン・ペレス国防次官にフランスとの交渉を任せた。ペレスはスエズ動乱に先立つ1956年7月にフランスとジェット戦闘機や戦車など包括的な武器購入合意をまとめ上げ、フランス政府や軍部に人脈を築いていた。

(3) ペレスの対フランス交渉

ペレスはベングリオンに引き立てられ1953年に29歳で国防次官に抜擢された。抜きんでた実務能力と構想力、不眠不休で相手を追い詰める交渉力、そして野心と策略を胸に秘めた逸材だった。唯一の泣き所は独立戦争での武勲や実戦経験を欠いていたことだ。後に軍参謀総長になるイツハク・ラビンらライバル関係にある歴戦の勇士と比べると、この点での威信で劣っていた。ペレスの将来にとって、対仏秘密取引をまとめ上げ、原爆開発の功労者として不動の実績を残すことが極めて重要だった。

フランスもスエズ動乱で米ソ両超大国から屈辱的譲歩を迫られ、自主自

力の国防、核兵器開発計画推進に傾いていた。ベレスはフランスの核開発推進派から好意的に遇された。北アフリカの仏領アルジェリア情勢が急速に悪化した時代で、フランスは汎アラブ主義（Pan-Arabism）を叫んで英仏の植民地主義を批判するエジプトのガマル・アブドル・ナセル（Gamal Abdal-Nasser）大統領が煽動しているとみて、イスラエルと同様、ナセルを敵視した。敵の敵であるイスラエルとの関係強化に国益を見出した。ベレスはイスラエル特務機関モサド（the Mossad）がアルジェリア独立運動について現地のユダヤ人を通じて集めた秘密情報をフランスに提供したとみられている。ベレスはフランス第四共和政の統治構造の混乱と弱点を見抜き、取引交渉の障害になる親アラブのフランス外務省を巧みに迂回した。原子炉の平和利用を強調しながら秘密交渉を進めた。

1957年10月3日、フランスの対イスラエル原子力協力に関する極秘の政治文書と技術文書が両国間で署名された。2文書とも曖昧な内容で、技術的な細部は文書ではなく属人的に供与されることになった。提供されるEL-102型炉の発電能力は24メガワットとされたが、実際はその2、3倍の出力があったとみられる。核兵器開発に直結するプルトニウム抽出用の核燃料再処理施設建設についての合意は文書に残されなかった。デイモナ近郊の砂漠の都市ベエルシェバはフランスの科学技術者や労働者であふれ、最盛期には約2,500人のフランス人家族が居住し、フレンチ・スクールもできた。イスラエルの科学者はフランス原子力委員会（CEA）が統括するパリ南西近郊サクレーと、アビニョンに近いフランス南東部マルクルの原子力地区で訓練を受けた。フランスは1960年2月、アルジェリアのサハラ砂漠で最初の核爆発実験に成功する。セイモア・ハーシュによると、フランスの核開発にはイスラエルのコンピューター技術が活用され、初の核実験にはイスラエル人科学者も立ち会った¹⁷⁾。

フランス側にはナチス・ドイツに占領された第二次世界大戦中に自国のユダヤ人を収容所に送ったホロコースト加担への自責の念や、農業共同体キブツ（kibbutz）など政治的シオニズムの社会主義的傾向への共感もあっ

た。ヨーロッパ知識人好みの文学、哲学の造詣も深いペレスはフランス人エリートとの交渉にはうってつけだった。フランスの原子力関係者にユダヤ系の科学技術者が多かったことも幸いしたとみられる。

シャルル・ドゴール（Charles de Gaulle）が1958年12月、大統領に就任しフランス第五共和制が始まると、ディモナ・プロジェクトに暗雲が立ち込め始めた。アラブ世界でのフランスの栄光回復を目指すドゴール大統領にとって、イスラエルの核兵器開発への秘密協力は懸念材料だった。1960年5月、フランスはディモナでの兵器転用可能なプルトニウムの生産禁止、平和利用目的であるとの公式宣言、国際査察の受け入れをイスラエルに求めた。ベングリオンはパリに飛び6月14日と17日、ドゴールとの緊急首脳会談に臨んだ。両首脳は正面からの対立を避けたものの、打開策は見つからなかった。ペレスが妥協を探る交渉にあたった。

フランスは工事中止に伴う補償を申し出たが、ペレスは「金銭による償いはすでに不可能」と退け、「イスラエルは湖の真ん中にいる。戻るのは進むのと同じくらい難しい」と訴えた¹⁸⁾。ディモナ事業を公にすると関連フランス企業がアラブの経済ボイコットを受けると脅し、3か月後、妥協案がまとまった。それは①フランスの政府と原子力委員会の直接支援は打ち切る、②フランス企業は契約を履行し原子炉の建設工事を続行する、③イスラエルは平和利用目的であることを明確にする、④フランス政府は国際査察の要求を取り下げる—との内容だった。フランス企業が、ディモナの地下深く掘られた巨大な再処理施設の工事現場から最終的に引き上げたのは1965年6月だった。イスラエルはそのころ原爆製造の一手手前まで達していた¹⁹⁾。

2 ケネディの核不拡散努力—不透明性の増大

(1) ディモナ原子炉

米中央情報局（CIA）は1958年はじめU-2偵察機の空撮写真でイスラエル南部ネゲブ砂漠の建設工事が核関連である可能性に気づいた。しかしア

メロカ政府は1960年6月までフランスのイスラエルに対する原子力秘密協力を知らず、デモナ建設工事が持つ深刻さを認識できなかった。情報分析に失敗した原因として、イスラエルの核開発能力への過小評価、政府や情報機関内でイスラエルは特例とされる傾向が強く個々の担当者が責任感を欠いた一などが挙げられる。イスラエルの特務機関モサドと関係が深かったCIA防諜部長ジェームズ・アングルトン（James Angleton）がデモナに関する疑惑の拡散を避けた可能性も指摘される²⁰。

1960年12月19日付ニューヨーク・タイムズ紙はアメリカ政府がイスラエルのデモナ原子炉に懸念を抱いていると報じた。これを受けベングリオン首相兼国防相は12月21日、国会クネセト（the Knesset）でデモナの原子炉建設を国民に初めて公表し、将来の原子力発電に備えた「平和利用目的だけ」の施設だと言明した。フランスの協力には触れず、核兵器開発疑惑の報道は「真実ではない」と否定した。真実ではないと言明した発言の方が真実ではなかった。真実を公表し超大国アメリカと公然と対立するより、曖昧さや欺瞞の方が短期的には国益にかなうと判断したのだろう。核不透明政策への出発点となった発言だった。

アメリカ大統領に1961年1月に就任した民主党のジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）は、選挙期間中から核拡散防止に熱心で「共産中国」やエジプトなどの核武装を懸念し、核実験禁止はじめ不拡散政策の強化を目指していた。就任前日の1月19日、ケネディはアイゼンハワー大統領との引継ぎに臨んだ際、イスラエルとインドの核開発状況について質問した。同席したハーター（Herter）國務長官は、イスラエルが保有する原子炉は1963年までに兵器用プルトニウム90kgを生産する能力があると伝え、査察要求を続けるべきだと助言した。

イスラエルはアメリカの強い影響下にある中東の友好的小国だったが、イスラエルもロビー団体やユダヤ系著名人を通じアメリカの国内政治に影響力を持っていた。ケネディは大統領選挙でユダヤ系有権者の約80%から得票した。得票率が低かったら、共和党のリチャード・ニクソン（Richard

Nixon) 候補との歴史的な大接戦を制することはできなかった可能性がある。ケネディは当選直後、ニクソンへのネガティブ・キャンペーンで功績のあったユダヤ系弁護士で文才に恵まれたマイヤー・フェルドマン (Myer Feldman) をユダヤ系団体やイスラエル担当の顧問に任命した。フェルドマンはケネディの側近となり、ベングリオンやゴルダ・メイア (Golda Meir) 外相としばしば隠密に会談した。ケネディはイスラエルのデモナ原子炉を国際原子力機関 (IAEA) の保障措置 (safeguard) による監視下に置くことを視野に入れていた。ベングリオンの平和目的発言は、ケネディからアメリカの核科学者や当局者によるデモナ原子炉の査察 (inspection) 要求を招いた。本当に平和目的なら、査察は恐れるに足りないはずである。

米原子力委員会 (the Atomic Energy Commission=AEC) の科学者が1961年5月20日、事実上の査察実施を目的にデモナを初訪問した。イスラエル側は訪問日をユダヤ教の安息日シャバト (Shabbath) に当たる土曜日とした。一般の科学技術者や作業員はいなかった。イスラエル側は質問に口頭で答えたが文書を渡さずことは拒んだ。写真の撮影も許可しなかった。建設に協力する外国企業がアラブ・ボイコットの経済制裁対象になる恐れを理由に挙げた。アラブ諸国による妨害行動の恐れがあると強調した。イスラエル側は平和目的の研究開発だと一貫して説明した。プルトニウム分離の試験施設にも触れたが、巨大な地下施設の存在は隠し通した。担当者は5月26日、マクジョージ・バンディ (McGeorge Bundy) 大統領補佐官 (国家安全保障担当) に、デモナは平和目的であり今後1年間は訪問不要だと報告した。イスラエルの「安全保障に対する脅迫観念」は遺憾だが、同国の政治状況を考慮すれば理解できるとした。AECの科学者はニクソン政権期までにデモナをさらに数回訪れるが、人気のない安息日の土曜の一日だけに常に限定された。

訪問10日後の1961年5月30日、ケネディ大統領とベングリオン首相がニューヨークの高級ホテル、ウォルドルフ・アストリアで約1時間半会談

した。ケネディはラスク（Rusk） 国務長官からディモナ訪問の報告書を受け取って読んでおり、会談の雰囲気は友好的だった。ケネディは「とても有益だ」と評価した上で「女性は貞節であるだけでなく、貞節に見えなければならない」とたとえ話を始め、「目的が平和的であるばかりでなく、他の国々もそれを納得する必要がある」と迫った。訪問の報告内容をエジプトのナセル大統領に見せることについて了解を求め、ベングリオンは応じた。

ベングリオンは水資源の乏しいイスラエルでは海水の淡水化事業に原子力エネルギーが必要だと強調した。また「中東で将来何が起きるかを見る必要がある」と付け加えた。フェルドマン米大統領顧問の記録によると、ベングリオンはアメリカ大統領にウソをつき通すのに怖気づいたのだろうか「3、4年後、プルトニウム抽出プラントが必要になるかもしれない」「10-15年後にエジプトは原発や原爆を自力で完成できるかもしれない」と話した。ケネディはスカンジナビア諸国やスイスのような中立的な国がディモナを視察するのがよいと提案し、ベングリオンは異議を唱えなかった²¹⁾。

ケネディは会談前、イスラエルの核兵器開発疑惑を警告する情報機関の報告書も読んでいたが、客人であるベングリオンが返答に窮するような質問はしなかった。プルトニウム抽出施設が必要な理由、フランスからの原子力協力を秘密にした理由を尋ねてもよかったはずだ。核兵器保有能力を今後も獲得しないという言質を取ることもしなかった。当時はフランスが1年前に核実験をしたばかりで、まだ核不拡散の国際的規範が存在しなかったことを考慮する必要がある。双方とも核問題での対決を避けた。

(2) 「査察」をめぐる攻防

ジュネーブで1962年3月、核不拡散問題の合意を目指す米ソの初協議が行われたが、交渉は難航した。ケネディ大統領がイスラエルのような友好的小国の核兵器開発すら止められなかったら、核不拡散の国際秩序確立な

どできない。ケネディはイスラエルを嚴重に監視する必要があると考えた。1962年の前半、スウェーデンをディモナ査察の任に充てようと説得したが、核兵器開発を自ら検討していた同国は応じなかった。米国防総省は7月1日、10年以内に当時の米ソ英仏4核保有国に加え16カ国が核兵器製造能力を持つ恐れがある、との予測を大統領に提出した。中国に次いでイスラエルは核兵器保有の可能性が高いとされ、スウェーデンとインドが続いた。

ケネディは2回目のディモナ訪問を同年夏に受け入れるよう求めた。イスラエルは9月26日に訪問を受け入れたが、わずか45分間だったとされ査察とはほど遠い。テルアビブ南方の地中海に近いソレク原子力研究センターに「平和のための原子力計画」で小規模の研究炉が提供されていた。同センターを訪問中のアメリカ人科学者を突然ディモナに招き入れ、即席で2回目の訪問実現の形を整えた。ケネディからの査察圧力を減じるために仕組んだとみられる。

1962年10月、キューバへのソ連製ミサイルと核兵器の配備が露見しキューバ危機が起きた。米ソ両超大国が全面核戦争の一步手前まで近づいたキューバ危機は、ケネディの核兵器不拡散の決意をさらに強固にした。CIAは1963年3月6日、「イスラエルによる核兵器能力獲得の結果」と題する報告書を提出し「核保有したイスラエルは隣国に一層強硬な政策を取るようになる」「核兵器保有の心理的優位を利用しアラブ諸国を威嚇する」「アラブは落胆し、苛立ち、怒りはアメリカに向けられる」と警告した。

ケネディは3月25日、ラスク國務長官にイスラエルの核開発計画を抑制する措置を講じるよう指示した。翌日、国家安全保障行動覚書（NSAM）231が起草された。1961年から1973年まで駐イスラエル・アメリカ大使を務めたウォルワース・バーバー（Walworth Barbour）は4月2日にベングリオンと会談し、ディモナ訪問を年2回、5月と11月に実施したいとのケネディの要求を伝えた。ケネディはこの日、ホワイトハウスの廊下で偶然、地对空ミサイル購入交渉で訪米中のペレス国防次官に出会い、急きょ会談した。ケネディは「中東での核開発の徴候を追跡しているのは知っている

はずだ。極めて危険な状況だ。イスラエルの核開発を注視してきたのはこのためだ。あなたは私に何が言える？」と単刀直入に聞いた。ペレスは「大統領に、極めて明瞭に、イスラエルは中東地域に核兵器を持ち込まないだろう、最初の国になることは確かでないだろう、と申し上げられます」と答えた。ケネディへのペレスのこの即席の返答が、イスラエルの核不透明政策を支える定式化した表現になっていった²²⁾。

ペレスの回想録は会談時間を約30分としている。ケネディは資料に目を落とすこともなく約30の質問を矢継早に繰り返した。モサド長官の最近の辞任理由、イスラエルが魚雷を購入した国の名前など詳細な情報が頭に入っていたという。核関連の質問は「核兵器オプションを進めているのか？」と記されている²³⁾。ペレスはアブネル・コーエンとの1991年3月31日のインタビューに、ケネディへの返答はとっさの思い付きだったと語った。「大統領にウソを言いたくなかったが、真正面から答えることもできなかった。そこで思いついた言い回しがある、その後長くイスラエルの政策となった」²⁴⁾。

(3) ベングリオン辞任

CIAは1963年5月8日「エジプトとイスラエルの兵器開発計画進展」と題した特別国家情報評価（special national intelligence estimate=SNIE）をケネディ大統領に提出した。イスラエルの核の脅威が増大するとエジプトのナセル大統領はソ連に安全保障を依存し、アラブ諸国はアメリカを非難するようになる。緊張が高まり、アラブとイスラエルのどちらかが敵対行動にでる恐れがある、と注意を喚起する内容だった。

4月17日、エジプト、シリア、イラクはカイロでパレスチナ解放を目的とする軍事同盟を呼び掛けるアラブ連邦宣言を出した。イスラエルのメイア外相は深刻に受け取らなかったが、ベングリオンは4月25日、ケネディに「パレスチナ解放」は「イスラエル抹殺」「ホロコースト」を意味する、との長文の書簡を送った。バーバー米大使は5月4日、宣言は過去の同種

のものとは大差ないと一蹴するケネディの返書をベングリオンに届け、ディモナ訪問受け入れを求める大統領からの口頭の要求を伝えた。76歳になっていたベングリオンは当時、内政でも頑固なこだわりから混乱を長引かせ、さしもの権威も低下していた。ベングリオンは側近からの「大統領に『老人の精神状態』を感じさせる」との制止を聞かず、5月12日にケネディにまた長文の書簡を送り、イスラエルの安全保障について陰鬱な見通しを繰り返した。さらに、無理な要求と知りつつ、アメリカにイスラエルとの安全保障協定の締結を求めた。ベングリオンは翌日、国会でケネディ政権は「中東の平和維持にイスラエル軍の抑止力強化が持つ死活的な必要性を理解していない」と批判した。

ケネディは5月18日付の書簡で、定期的なディモナ訪問の実現を執拗に迫った。さらに「イスラエルが核兵器能力を保有したと仮定した場合、アラブ諸国がソ連への支援要請を控えると想像するのは困難である」と記し、核兵器の保有だけでなく、核兵器能力の保有もイスラエルに認めない方針を明らかにした。これはイスラエルが両者を区別し、核兵器保有を否定しながら核兵器能力を保有する可能性をあらかじめ封殺したものである。それはイスラエルが傾斜しつつあった核不透明政策を支える根幹の論理あるいは詭弁であった。ケネディがもしダラスで同年11月暗殺者の凶弾に倒れなかったら、イスラエルの核不透明政策を容認しなかった可能性が大きいだろう。

ケネディの厳しい書簡にイスラエル首相府は衝撃を受けた。ケネディとの対決回避とディモナ建設完成のための時間稼ぎの両方が必要だった。ベングリオンは5月27日付の書簡で、ディモナはイスラエルに武器供与など格別の配慮をしてくれたフランスから平和利用を条件に提供されたものであり、アメリカの支援によるものではないときっぱり告げた。従って、アメリカの管理下に置かれる施設ではないが、建設中のフランス企業が原子炉をイスラエルに引き渡す1963年末か1964年はじめごろ年1回の訪問なら始めてもよい、と事務的に伝えた。

メリア外相はベングリオンのやり方に反対だった。ディモナの建設目的はイスラエルの安全保障であり、どんな国家も死活的な安全保障では妥協しない、イスラエルも例外ではない、と明確に伝えるべきだと考えた。メリアは6月13日の外務省内での協議で「ディモナの建設を止める必要はない。問題はアメリカに真実を言うべきかどうかということだ。わたしは真実を述べ、その理由を説明すべきだと常に思ってきた」と述べた。

米務省はベングリオンの書簡が記したディモナ訪問の条件を科学部門に検討させた。核開発の状況を検証する目的の最小限の条件も満たしていない、というのが結論だった。開始時期の遅さ、年2回ではないことが特に問題視された。ケネディからの6月13日付返書にはディモナ問題と徹底的に取り組む決意が盛られていた。不満足な解決はイスラエルへのアメリカ政府の責任や支援を危うくするだろう、と脅し文句も含まれた。最初の訪問は「今夏に実現すべきだ」と迫った。核燃料製造施設やプルトニウム抽出施設を含む全施設へのアクセス、徹底的検査のため十分な時間の確保も要求した。「訪問」ではなくIAEAの保障措置に代わる査察だった。バーバー米大使は本国から、書簡の内容は「徹底的な検討の結果」であり「イスラエルとアメリカの相互利益にとって死活的に重要な最小限の要求」とベングリオンに口頭で伝えるよう指示された。

ケネディのこの厳しい書簡をベングリオンが読むことはなかった。書簡は6月15日、安息日の土曜日にバーバー大使に届き、イスラエルでは平日である翌16日の日曜日にベングリオンに手渡すことになっていた。ところがベングリオンは16日、「個人的な事情」を理由に突然、辞意を表明した。驚いたイスラエルの軍首脳部は、辞任を撤回させるためラビン参謀本部次長が率いる説得のための代表団を送ったが、辞意は翻らなかった。ベングリオンはラビンにも辞任の理由を明らかにしなかった。ケネディとのディモナをめぐる攻防が影響したのかどうかは不明である。ベングリオンはこの時期、国内政治でもラヴォン事件²⁵⁾という難題を抱えていた。しかし核開発疑惑に対する米大統領からの圧力が無関係と考えるのは不合理だろう。

ケネディとの応酬によるストレスが原因だったとしても、核開発にかかわる米大統領との書簡を明らかにすることはできない。辞任理由が不明であることは、国家の最高機密が関連している可能性を示唆しているとも考えられる²⁶⁾。イスラエルの研究者オール・ラビノビッチは『核実験の取引』（未邦訳、2014年）で、辞任はケネディからの査察圧力をかわしディモナ原子炉完成までの時間稼ぎをするためだった、との見方を紹介している²⁷⁾。

(4) エシュコルとジョンソン

ベングリオン首相兼国防相は後継者にレヴィ・エシュコル (Levi Eshkol) 財務相を指名した。エシュコルは建国直後にベングリオンの下で国防次官を務め、金融や労働問題にも明るく、与党マパイの党務でベングリオンを支えてきた。ベングリオンのようなビジョンと決断に秀でた権威ある政治家ではなく、合意と妥協を重視する実務家である。エシュコルは1963年6月23日、ベングリオン同様、国防相兼務の首相に就任した。前任者の極秘プロジェクトである核兵器開発と、ケネディ米大統領からのディモナ原子炉査察要求への対応も引き継いだ。

ケネディの最大の政治目標は当時、部分的核実験禁止条約 (the Partial Test Ban Treaty=PTBT, 正式名称「大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約」) でソ連と合意することだった。ケネディにとってディモナ原子炉をアメリカの査察下に置きイスラエルの核開発を抑制することは、PTBTの成功と不可分の重要課題だった。エシュコルが首相になって間もない7月5日、ケネディは新首相に書簡を送った。短い祝意のほかは前月15日にテルアビブのアメリカ大使館に届いた書簡とほぼ同じ内容で、ディモナへの定期的査察を強く求めた。

イスラエルからみると、ケネディの要求には法的な根拠も、政治的な前例もない。超大国による小国の主権侵害ともみなせる要求である。エシュコルは現実的な妥協策を模索した。7月17日、すべての周辺国から軍事的脅威を受けるイスラエルの困難な状況を強調し、協議の継続を求めた。イ

イスラエルの安全保障上の特殊性と核開発との関係は曖昧で不透明とされた。両者が直結すると、核兵器保有の強い動機が存在を浮き彫りにしてしまうからだ。

ケネディ政権はイスラエルが採択間近の PTBT に早期に署名するよう圧力を掛けた。モスクワで8月5日、アメリカ、ソ連、イギリス3カ国外相が PTBT に署名し、イスラエルは8月8日、23番目の加盟国として署名した。同条約では地下の核爆発実験は対象外とされた。

エシュコル首相はベングリオンやペレス、アブラハム・ハーマン (Abraham Harman) 駐米大使とケネディへの対応を協議した。エシュコルは長年家族ぐるみの親交のあるソレク原子力研究センターのユバル・ネエマン (Yuval Ne'eman) 所長とも相談した。核兵器開発の実務を統括するペレス国防次官を通じ、核開発を牽引してきた原子力委員会のエルンスト・ベルクマン (Ernst Bergmann) 議長はじめ科学技術部門のトップからも意見を聞いた。閣内では、真実を正直に伝え説明すべきだという持論のメイア外相が、査察要求は主権侵害だと指摘した。メイアは、ケネディと対立した場合は世界のユダヤ人社会 (world Jewry) に訴えるという強硬策を主張した。

一方、核兵器保有の選択肢を閉ざすことになっても、米大統領の要求は拒否できないと考える閣僚も複数いた。ハーマン駐米大使は、要求を拒否した場合の対米関係を不安視した。ペレスとネエマンは、主権侵害には目をつぶりデモナへの最初の訪問を遅らせるなど現実的な妥協策を探るべきだとの意見で、ベングリオンもこれを支持した。「真実」「正直」「主権」を主張するメイアの強硬策は退けられた。米大統領との対決を避け、「部分的真実」と「正直未満」(less than honest) の不透明性を維持して核兵器の秘密開発を急ぐベングリオンの政策が確認された。前首相の個人的な核不透明政策が閣僚レベルで合意されたとと言える。

エシュコルはケネディへの返書をできる限り遅らせようとしたが、8月中旬に駐米イスラエル大使館から、ラスク米国務長官がデモナ問題解決

まで他の協議に応じないと非公式に述べたことが伝わった。エシュコルは8月19日付でケネディに返書を出した。初回訪問の時期はデモナの施設がフランス企業から引き渡される1963年末以降が望ましいとベングリオンの書簡を踏襲し「今夏の訪問」を求めているケネディの要請を退けた。その代償に原子炉運転開始前の訪問を受け入れ、使用済み核燃料のフランスへの返還も請け合った。ケネディが求めた年2回の訪問については「将来の訪問時期は合意できるだろう」と曖昧に受け流した。エシュコルはバーバー駐イスラエル米大使に口頭で、多くの譲歩をしたと強調した。ケネディから8月27日付で好意的な返書が届いた。ケネディは最初の訪問が年内に実施されるよう明確に求め、炉心に核燃料が搬入され施設の一部が放射能で立ち入れなくなる前に実施されるよう念を押しした²⁸⁾。

ケネディは10月3日付で、アメリカとの安全保障協定締結を求めたベングリオンの5月12日付書簡への返書を送った。「イスラエルの安全と独立に関与する」との従来の立場を繰り返し、公式の同盟には触れなかった。ケネディは二国間同盟という形でのイスラエルへの抑止力提供は認めなかったものの、実務協議のレベルではイスラエルが求める最新鋭戦車購入をはじめ通常兵器供与による抑止力強化に前向きに対応し始めた。この路線はジョンソン政権に引き継がれた²⁹⁾。

ケネディは1963年11月22日、テキサス州ダラスで暗殺され、リンドン・ジョンソン (Lyndon Johnson) 副大統領が大統領に就任した。ジョンソンは核不拡散問題にケネディほどの情熱を持たなかった。大統領選挙が1年以内に迫っていた。民主党の伝統的支持基盤であるユダヤ系有権者、とくに大口献金者への配慮が必要だった。イスラエルは核兵器能力の獲得が2、3年以内に視野に入る段階まで来ていた。米科学者のデモナ「査察」の遅延策や情報隠蔽と欺瞞による査察骨抜きにエシュコル政権は全力を挙げた。

ケネディの8月末の書簡から3か月半後の12月5日、イスラエルはようやく翌年1月中旬の訪問受け入れを米側に伝えた。1964年1月18日、米原

子力委員会（AEC）の高官、軍備管理・軍縮庁（ACDA）の核物理学者、ソレク原子力センターに研究炉を提供した米メーカー副社長の3人がネゲブ原子力センターのデイモナ原子炉施設を訪問して11時間滞在した。またも安息日の土曜日だった。原子炉は前年12月26日に臨界に達していた。3人は施設の規模、最先端の装備、核燃料サイクル全体に対応できる多機能性に強い印象を受け、投資額を約6,000万ドルと推定した。出発前、国務省、CIA、AECから、目的は「イスラエルの核研究活動が厳格に平和目的だとアラブ諸国に保証し、アラブ・イスラエル間の軍拡競争を防ぎ、アラブからの先制攻撃を避けるため」と説明されていた。イスラエルに訪問中止の口実を与えないよう機密保持の徹底も注意された。3人は訪問終了後、「核兵器製造能力はないが、定期的な査察継続が望ましい」との報告書を提出した。

エシュコル首相は1964年6月1日から3日間ワシントンを訪問した。イスラエル首相による初のアメリカ公式訪問だった。ジョンソン政権は核不拡散とイスラエル・エジプトの緊張回避を重視した。首脳会談の目標は、①デイモナ次回訪問の早期実施、②イスラエルによる国際原子力機関（IAEA）保障措置受け入れ、③デイモナへのナセルの疑惑払拭のためデイモナ訪問の報告内容をナセルに伝えることへのエシュコルの同意、だった。一方エシュコルは、通常兵器による抑止力強化を理由に、アメリカ製M-48型戦車の大量購入を求めていた。米側は核不拡散要求とイスラエルへの通常兵器売却をリンクさせた。エシュコルは当初、要求をすべて拒んだが、ジョンソンが懇願したナセルへの伝達については最終日に同意した。ジョンソンは見返りに、ドイツに圧力を掛け旧式の同戦車150両をイスラエルに提供させ、その後ドイツに新型の同戦車200両を提供することで合意した。ただドイツからの戦車売却は1965年初頭にドイツの新聞にリークされ、150両中90両が未売却のまま停止した。

ジョンソン政権は年2回のデイモナ訪問を求めたが、エシュコルは引き伸ばし、2回目の訪問は1965年1月28日の木曜日以降にずれ込んだ。イス

ラエル側は28、29の両日、訪問団をワイツマン研究所、ソレク原子力センター、ネゲブ砂漠の乾燥地研究所、リン酸塩採掘鉱山などに引き回し、デイモナ訪問はまた安息日の土曜日となった。報告書は「兵器開発計画の徴候は見受けられない」としたが、国務省はバンディ大統領補佐官（国家安全保障担当）に、関連施設訪問の不許可や核兵器搭載可能な弾道ミサイルのフランスからの購入などから、イスラエルが核兵器開発を隠蔽している可能性を指摘した。

ホワイトハウスとCIAは、従来のデイモナ訪問では不十分で、イスラエルがデイモナへのIAEA保障措置を受け入れることが不可欠だとの結論に達した。1965年2月末、ロバート・コーマー（Robert Komer）大統領特別補佐官らがイスラエル入りし、核不拡散と複雑な兵器売却問題の難交渉に臨んだ。イスラエルが保障措置受け入れに同意するまで粘るよう指示されていたコーマーは、アメリカとして初めてジェット戦闘機売却の可能性検討を交換条件に提示した。同時に、ラビン参謀総長らとの交渉で「対米関係にかつてイスラエルが経験したこともない深刻な危機をもたらす恐れ」を口にした。しかしイスラエル側は折れなかった。コーマーが断念した。

1965年3月10日、エシュコル首相、コーマー、バーバー米大使が了解覚書に署名した。合意は、①アメリカ政府はイスラエルの安全保障維持に対する配慮を再確認し、その独立と領土保全に対する責任を新たにする、②イスラエル政府はアラブ＝イスラエル地域に核兵器を持ち込む最初の国家にならないことを再確認する、との内容だった。この文書により、ケネディ大統領へのベレスの当意即妙な返答から発展した核不透明政策の定式的表現、核兵器の「不導入誓約（non-introduction pledge）」は、米イスラエル関係の公式の基盤となった。

3 核兵器保有と対米密約—不透明性の確立

(1) 通常戦力 vs. 核戦力

核兵器の極秘開発計画が、対米首脳外交と別に、軍備や戦略の観点から

イスラエル首脳部でどう議論されていたのかを検討する。

この点も厚い機密のヴェールに覆われているが、ベングリオン首相兼国防相が主宰し、重要閣僚と軍首脳らが核兵器開発の是非や軍事ドクトリンを討議する初めての秘密会議が1962年に開催されたと推定されている。参加者の全貌は不明確で、議事録が残されているのかどうかすらもわからない。『イスラエルと原爆』の著者アブネル・コーエンが会議から30年後の1992年、参加者の補佐官らにインタビューして得た情報などによると、この会議は1962年後半に開かれた。国防上の核抑止力を重視する核兵器開発推進派と、陸・空の通常戦力の強化を優先する核兵器開発慎重派の2グループに分かれ、双方がポジション・ペーパーを準備して議論に臨んだ。推進派は、元軍参謀総長で六日戦争直前に国防相になるモシェ・ダヤン(Moshe Dayan) 農業相とペレス国防次官ら。慎重派は、前年10月に連立政権に参加したアフダット・ハアボダ(Ahdut Ha'avodah) 党(労働統一党)のイーガル・アロン(Yigal Allon) 労働相や同党のイスラエル・ガリル(Israel Galil) 国会議員らとされる³⁰⁾。

核開発推進派のダヤンやペレスは、アラブ諸国との通常兵器だけによる長期の軍拡競争にイスラエルは財政的に耐えられないとし、安価で効果的な核兵器と弾道ミサイル保有によって抑止力の優位を確保すべきだ、と主張した。核兵器保有は、アラブ諸国にイスラエル国家の存在という現実を受け入れさせる可能性があるとも述べた。アメリカとの同盟実現など外国からの信頼できる安全保障の裏付けがない限り、核兵器保有こそが究極の抑止力であるとし、この考え方を自立ドクトリン(The doctrine of self-reliance)と呼んだ。

核開発慎重派のアロンとガリリは1948年の独立戦争で頭角を現した実戦派だ。核兵器による超大国間の「恐怖の均衡」(the balance of terror)に基づく核抑止力に疑いを投げかけ、核兵器は長期的な安全保障にとって、費用対効果の高い唯一の手段ではない、と主張した。特に中東に核抑止力を適用することの妥当性に疑問を呈した。イスラエルが原爆を保有すれば、

ほぼ確実に中東地域における核拡散をもたらす。核兵器の独占は短期間で終わるだろう。アラブ・イスラエル紛争の当事者双方が核兵器を持てば、アラブ諸国に包囲された地政学的現実と人口規模の圧倒的非対称などにより、イスラエルが不利なのは明らかだ。中東における核拡散に反対するのがイスラエルの国益である。中東非核化が戦略的選考にかなっている。巨額の費用を要する核兵器開発は通常戦力を弱体化させ、かえってアラブ諸国に対イスラエル先制攻撃を誘発する恐れがある。原子力の研究開発ではアラブ諸国より優位に立たねばならないが、イスラエルは自らが中東の核兵器開発競争の引き金を引かないよう注意しなければならない—というのがアロンらの見解だった。

ベングリオンがどう裁定したのか、具体的な決定があったのかどうかも分からないが、アロンとガリリは通常兵器主体の軍を維持すべきだとする自分たちの議論が勝ったと感じたという。軍を核兵器主体の部隊編制に変え、いずれ「核兵器国クラブ入り」したいと望むペレスの「野望」を打ち砕くことができた、と思ったという。実戦経験を持たず、ベングリオンに重用されて彗星のように出世したペレスと、彼の主導権を嫌う実戦派軍幹部らの権力闘争も見て取れる。

コーエンは、核兵器の開発が民主的な決定過程を欠いたベングリオン個人による隠密のプロジェクトだったため、ベングリオンにとって軍首脳やアロンら軍に影響力を残す有力政治家と一定の合意を維持することは重要だった、と分析する。軍幹部の多くは核兵器を不要だと考え、核兵器の開発成功にも懐疑的だった。ベングリオンは核兵器開発が軍の既存の縄張りを荒らさないと保証し、ペレスへの不満のガス抜きを計ったとコーエンは見る。ベングリオンは通常兵器への予算を削減して核兵器開発計画にさらに巨額の資金を投入するとの選択肢を退けたとみられる。

ベングリオンはこのころ、核兵器の拡散防止に情熱を燃やすケネディや、アラブ諸国に配慮するドゴール・フランス大統領との対応などから、イスラエルが米ソ英仏という伝統的大国の「核兵器国クラブ」に入るのは困難

との見方に傾いていたとみられる。自ら策定した従来からの通常兵器主体の軍事ドクトリンを維持し、核兵器は万一にも国家存亡の事態に陥った際の最後の手段 (the last resort)、あくまで国家安全保障の「保険」ととどめるのが現実的との判断に傾いていたようだ。

イスラエルの核兵器開発はこうして、国軍の戦略思想や部隊編成といった現実の軍事体系の中での存在感が高まらないまま、ディモナでの科学技術的な研究開発だけが突き進んでいく状況が定着した。通常兵器の調達と核兵器開発は国防予算上も分離された。核兵器は軍事ドクトリンでも「見えない爆弾」(the invisible bomb)にとどまり、外交関係に加え国内の軍の路線も核不透明政策に適した道をたどった。

「核兵器があたかも存在しないかのように、通常兵器による国防を充実させる」という軍の思考と組織の分離は現在も残っているとされる。コーエンによると、イスラエルの核兵器開発はベングリオンという抜きんでた権威を持つ指導者が独断的に推進したため、原子力にかかわる問題は首相の専権事項で、実際に核兵器を管理・運営するのも軍人ではなく原子力に関する専門知識を持つ科学者ら文民であるとする組織文化が、その後も継承された。

(2) 1967年戦争と原子炉・原爆

イスラエルの極秘核開発計画は1966年後半、核兵器能力保有の一步手前であった。1967年の中東戦争前夜にイスラエルは原爆を2ないし3発、完成させた可能性が極めて高いとみられている。六日戦争前に少なくとも核兵器製造能力を保有していたことについては確実とされる³¹⁾。イスラエルの核兵器に関する情報は半世紀間も検閲・抑圧され、中東戦争に関する従来の研究は、ディモナ原子炉やイスラエルの核兵器能力保有を重要なファクターとはみなしてこなかった。ディモナの核施設やイスラエルの核兵器能力保有は開戦原因と関係があるのだろうか。この解明にはナセル大統領はじめエジプトの意思決定過程に関する研究の進展が必要である。イスラ

エルが原爆完成後、核爆発実験をどの程度具体的に検討し準備していたのかも近年、議論されている。

戦争は1967年6月5日朝、イスラエル空軍約200機によるシナイ半島のエジプト空軍基地に対する奇襲攻撃で始まった。イスラエルのエシュコル政権は、エジプトのナセル大統領が5月22日にイスラエル経済の生命線チラン海峡を封鎖したことを事実上の侵略行為とみなした。エジプト軍はパイロットの朝食時間帯（現地時間午前8時半）に虚を突かれ、イスラエル軍機は約1時間半で目標19基地の滑走路とエジプト空軍の300機近くの破壊に成功した。機甲部隊による地上戦も始まり、戦火はシリア、ヨルダンを巻き込んで拡大するが、勝敗の帰趨は緒戦の奇襲成功で決した。6月10日夕、シリアのゴラン高原での停戦でイスラエルは戦争前の約4倍の地域を支配下に置いた。エジプトのガザ回廊、シナイ半島、シリアのゴラン高原、ヨルダン領ヨルダン川西岸地域（the West Bank）を軍事占領した³²。

イスラエルにとっては、エルサレム旧市街（the Old City）を含むヨルダン支配下の通称「東エルサレム（East Jerusalem）」を占領したことが大きな意味を持った。東エルサレム旧市街にはイスラム教の聖域ハラム・アッシャリーフ（Haram al-Sharif）＝ユダヤ名「神殿の丘」（the Temple Mount）や、神殿の丘の西壁にあたるユダヤ教の聖地「西の壁（the Western Wall）＝別名「嘆きの壁（the Wailing Wall）」、キリスト教徒の聖地であるイエスの聖墳墓教会（the Holy Sepulcher）など世界の三つの一神教の聖地が約1キロ四方の城壁内に密集している。神殿の丘や西の壁を支配下に置くのは紀元1世紀後半のローマによる第二神殿破壊以来約1900年ぶり、奇跡的な民族の悲願達成とみなされ、ナショナリズムが高揚した。イスラエルは東エルサレムに直ちにイスララ法を施行し事実上併合した。アメリカのユダヤ系市民もナセルの圧力による国家的危機を大勝利に転じたユダヤ国家に喝采を送った。パレスチナ人やアラブ諸国にとっては屈辱的な敗戦だった。新たな難民が発生し、イスラエルに併合された旧市街の将来の地位は、中東和平交渉の最大の難問として残った。

開戦半年前の1966年11月、シリアがイスラエルの水源ヨルダン川の流域を自国に有利に変更しようとして非武装地帯で武力衝突が発生した。ナセルが創設したパレスチナ解放機構 (the Palestine Liberation Organization=PLO) 内の組織でヤセル・アラファト (Yasir Arafat) が率いるファタハ (Fatah) によるゲリラ攻撃も頻発していた。戦争の政治的背景としては、①ソ連社会主義の影響を受けた世俗的な汎アラブ主義を掲げサウジアラビアなど保守的な王国と競っていたナセルが、イスラエルに圧力を掛けて見せることでアラブ世界での威信上昇を狙った、②ジョンソン米政権による北ベトナムへの軍事圧力軽減を望んだソ連が、イスラエルとアラブ諸国との関係緊張を画策した一などが指摘される。ウ・タント国連事務総長によるシナイ半島の国連緊急軍 (UNEF) の想定外の全面撤兵はじめ、関係国・機関の誤算や判断ミス、誤情報・偽情報による混乱、双方の疑心暗鬼、不幸な偶然などが重なって国際政治を一変させる戦争が勃発した、というのが従来の通説的理解である。

アブネル・コーエンは2017年6月3日、ウッドロー・ウィルソン国際センター核拡散国際史プロジェクトのサイトに「1967年六日戦争—イスラエルからの50年後の新見解」とする論文を掲載した³³⁾。それによると、エシュコル首相は1966年5月、ワイツマン研究所のイスラエル・ドストロフスキー (Israel Dostrovsky) 所長を、首相自ら議長を務めるイスラエル原子力委員会 (IAEC) の事務局長に任命した。ディモナで原爆開発にあたるネゲブ原子力センターとイスラエル北部の兵器開発庁 (RAFAEL) を統合し、一元管理させるのが目的だったが、国民には秘密とされた。イスラエルは技術的には1964年10月に核実験に成功した中国の2、3年遅れで、公に世界で6番目の核兵器保有国となる可能性があったが、エシュコルは核実験実施を1965年のアメリカとの了解覚書への明白な違反になるとみなししていた。しかしオール・ラビノビッチは、兵器開発庁 (RAFAEL) のトップだったムンヤ・マルドール (Munya Mardor) の記述や、イスラエルの核開発をスパイしていたソ連から流出した可能性のある情報に基づくレバ

ノン紙の記事などから、イスラエルが1966年11月2日にネゲブ砂漠の地下でコールド・テストと呼ばれる極めて小規模の核実験を実施した可能性が極めて高いとしている³⁴⁾。イスラエルの核開発は核燃料再処理で生産されるプルトニウム利用と考えられていたが、ラビノビッチは高濃縮ウラン (Highly Enriched Uranium=HEU) を使った核実験の可能性があると指摘した。

エシュコルはエジプトの出方を警戒していた。ナセルは1960年、イスラエルの核開発阻止のため先制攻撃すると発言したことがあった。現実性があるとは見なされなかったが、限定空爆の可能性を否定はできなかった。ペレス主導の核兵器開発に否定的だったラビン参謀総長は1966年3月、ディモナの「国際的正統性欠如」を指摘し、エジプトから先制攻撃されてもイスラエルが反撃するのは難しいと語った。ラビンは同年11月、軍情報局 (AMAN) のトップ、アハロン・ヤリブ (Aharon Yariv) にディモナへの敵対行為に備える早期警戒システム構築を命じた。ラビンは同年末、「イスラエル南部に死活的に重要で、理想的な標的がある。エジプトは全世界の支持を受けるだろう」と述べた。

開戦3週間前の1967年5月16日、エジプトが爆撃機をシナイ半島に移動させたとの情報が参謀本部に届いた。翌17日、ラビンは国会の外交国防委員会で説明中、エジプト空軍のソ連製ミグ21戦闘機2機が東方のヨルダン領側から高高度でイスラエルの領空に侵入し、ディモナ上空を飛行後、シナイ半島側に飛び去った。エシュコル首相とラビンは同日夜、ディモナ原子炉の地上防衛体制強化を指示した。5月19日、ヤリブ軍情報部長は参謀本部会議で、ディモナ空爆がエジプト軍の戦略目標の一つである可能性を指摘した。同日夜、ディモナが空爆された場合はシナイ半島にあるエジプトの全空軍基地に反撃する許可が出た。コーエンの2017年7月2日付ハアレツ紙への寄稿によると、イスラエル軍公文書課は2017年6月、1967年5月19日の参謀本部会議の全議事録を公開した。その分析結果でもエジプト軍機がディモナ原子炉を空爆する懸念が中心議題だった³⁵⁾。

5月26日、エジプト空軍機がディモナに2度目の偵察飛行をした。その前日、エシュコルはエジプト軍によるイスラエル空軍基地とディモナへの先制攻撃が切迫しているとの情報を受け、訪米中のアッバ・エバン（Abba Eban）外相に、ジョンソン政権がナセルに警告を發し自制を求めるように米政府に要請することを指示した。エジプトは5月27日朝に空爆を計画し、ナセルは攻撃命令をいったん出したが、撤回した。ジョンソン大統領が5月26日、自殺行為であるとナセルに警告し、エジプトの後ろ盾ソ連もナセルに思いとどまるよう働きかけたためとみられている。

コーエンは、イスラエルが5月28日に原爆を初めて製造した可能性が極めて高いとしている。1967年当時に軍の兵器開発を担当していたイツハク・ヤアコブ（Yitzhak Ya'acov）大佐（後に准将）は1999年夏から秋にかけてコーエンのインタビューに数回応じ、原爆を組み立てる部屋や「蜘蛛のような」爆弾を描写した。ヤアコブ大佐は、最悪の事態に備え、シナイ半島東部の無人地帯で核爆弾を純粹に示威目的で爆発させる緊急計画「サムソン作戦」の立案と準備を命じたという。小規模のチームを編成し、爆弾輸送のため大型ヘリコプター2機が配備された。核実験には参謀本部の精鋭特殊部隊サエレット・マトカル（the Sayeret Matkal）も協力することになっていた。開戦の6月5日には準備完了していたという。

ペレスは核実験を実施してエジプトにイスラエルの「究極の抑止力」を示すことで戦争を回避できると考えていた。切迫した状況における戦争回避目的の核実験は「核保有国クラブ」入りする絶好の機会だとも考えていた。ペレスは当時、ベングリオンがラヴォン事件の混乱の中で樹立した野党ラフィ（Rafi）に属し政府の外にいたが、エシュコル首相への批判が高まる中、1967年6月1日、同じラフィ党のモシェ・ダヤン元参謀総長がエシュコル首相が兼務していた国防相に就任した。ダヤンとペレスは緊密な関係にあったが、核実験は実施されなかった。コーエンはサムソン作戦について、イスラエル軍首脳が真剣に検討した緊急の作戦というより、政府と軍の首脳に対し、ありえない状況も想定して選択肢を準備するための演

習だったと見なしている。

(3) NPT とニクソン＝メリア合意

共和党のリチャード・ニクソンが1969年1月、アメリカ大統領に就任した。大統領補佐官（国家安全保障担当）には現実主義の国際政治学者、ハーバード大学教授のヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）が就任した。彼はドイツ出身のユダヤ系移民である。イスラエルでもエシュコル首相が同年2月26日死去し、女性のゴルダ・メリア外相が首相に就任した。核問題はジョンソンとエシュコルからニクソンとメリアに引き継がれた。

アメリカ国務省は前年の1968年前半に至っても、イスラエルが核兵器の開発に着手していないと見ていた。しかし同年10月までに見方を変えた。アメリカの情報機関は、イスラエルが酸化ウランを主体とするイエローケーキを大量に購入したことや、米東部ペンシルベニア州の核燃料会社から高濃縮ウラン（HEU）を入手したことなどをつかんだ。

核不拡散条約（NPT）は同年7月に交渉が終結し、同年11月までに70カ国以上が署名した。国際安全保障担当のワーヌク（Warnke）米国防次官は11月のラビン駐米イスラエル大使とのF4ファントム戦闘爆撃機売却交渉で、イスラエルのNPT加盟とファントム売却をリンクさせた。ラビン大使は「中東に核兵器を持ち込む最初の国にはならない」という不導入誓約を再確認した。しかし核兵器保有の定義については、アメリカ側は原爆の部品が物理的にそろっていたら組み立て前でも保有と見なすとしたのに対し、イスラエル側は、核爆発実験や公式の保有宣言をしない限り核兵器保有とは考えない立場であることが明らかになった。

NPTはケネディ、ジョンソンという民主党政権2期の産物である。核兵器拡散はアメリカと世界にとって危険だとの前提に立ち、友好国と敵対国への拡散を区別しない。民主党政権は国際条約による不拡散の規範確立を目指した。一方、共和党は伝統的に多国間合意や普遍性といった観念に懐

疑的だ。ニクソン大統領も NPT の有効性に疑念を抱いていた。キッシンジャーは就任時、イスラエルと日本の安全保障に核兵器は必要だと考えていた³⁶⁾。ニクソンは国務省の官僚に多い「東部エスタブリッシュメント」を嫌い、イスラエルの核秘密開発問題への対応を国務省ではなく国家安全保障会議 (NSC) に委ねた。同会議用の報告書 NSSM40が1969年4月ごろ CIA や国務・国防総省など関係機関の首脳部にのみ配布された。民主党政権がトップを任命した軍備管理軍縮局 (ACDA) と原子力委員会 (AEC) は配布先から除外された。NSSM40はニクソン政権期のタイトルも公開されない唯一の公文書である³⁷⁾。

NSC 高官による6月26日の会議で、キッシンジャーはイスラエルに圧力を掛ける案に慎重な態度を取った。パッカード (Packard) 国防副長官は、イスラエルが NPT に署名し、核兵器を配備はしないことを確約すれば、秘密の研究開発計画を黙認してもよいと述べ、異論は出なかった。キッシンジャーは7月4日、ロジャーズ (Rogers) 国務長官、レアード (Laird) 国防長官、ヘルムズ (Helms) CIA 長官、ホイラー (Wheeler) 統合参謀本部議長ら安全保障関連の最高首脳による会議を大統領に提案した。会議後と思われる7月19日、キッシンジャーは「イスラエルの核計画」とする報告書をニクソンに提出した。

報告書は、イスラエルが原爆を既に組み立てたかどうかは不明だが、核兵器運用能力を獲得したことについては意見が一致した、と大統領に伝えた。ラビン駐米大使による前年11月の核兵器「不導入」誓約は「核実験や保有宣言なしの核保有は導入ではない」とする前提に立っており、アメリカの物理的定義に照らせば、イスラエルはすでに核兵器保有国であると結論づけた。弾道ミサイルについても、フランスから購入した地対地ミサイル12基を保有している上、1970年末までに同ミサイル24-30基を自国で生産し、うち10基は核弾頭搭載可能とする計画だと記した。

イスラエルに対する方針として、キッシンジャーの報告書は、核兵器の公開保有と秘密保有には大きな違いがあると強調した。理想的には、イス

ラエルの核兵器保有を阻止すべきだが、現実的で最低限の目標は、イスラエルの核保有が国際的に確定された事実 (an established international fact) とならないようにすることだ、と論じた。またイスラエルがNPTに署名しても秘密裏に核兵器を製造できるが、それでも署名する方が望ましいとの判断を示した。核問題でイスラエル側からどこまで強い言質を取るべきか、どのような段取りが良いかについては意見が分かれたとし、大統領に判断に委ねた。

イスラエルのメイア首相は1969年9月25、26日にワシントンを訪れた。25日夜の公式晩餐会に出席し、26日の首脳会談ではニクソン大統領とホワイトハウスの芝生を二人だけで散策した。両首脳は散策後、会談のメモを各々が自ら口述したとされる。内容は現在も最高機密で、記録文書がどこで保管されているのか、存在しているのかも定かではない³⁸⁾。ニクソンは散策後、キッシンジャーにメイアとの「個人的了解」を説明したが、キッシンジャーも合意の正確な内容はわからなかったという³⁹⁾。

メイアは帰国後の閣議で、ニクソンが散策中、「危険なおもちゃ」を持っているのかと話しかけ、核兵器のことだと告げた。メイアは肯定し、その返答にニクソンが心を動かされたと言った。メイアは感じたという。ニクソンは去り際に「注意するように」と付け加えた。メイアは閣議で「核爆弾を幾つ持っているのかと聞かれなくて幸運だった」と述べた。

ニクソンはイスラエルの核保有をCIAなどからの情報で知っていた。メイアは核兵器保有についてアメリカにはうそをつかず、認めた上で理由を説明すべきだという持論だった。ニクソンとの散策中に持論通りの対応をしたと推定するのが合理的だろう。ニクソンから見ると、メイアが核兵器保有を明確に認めた以上、イスラエルに核兵器廃棄やNPT加盟を要求しても無駄である。デimon原子炉への米科学者の訪問も意味がない。ニクソンはイスラエルが核実験をせず、核兵器保有を公言しないとの誓約を守る限り、イスラエルに核廃棄やNPT加盟の圧力をかけないことを了承したと考えられる。

イスラエルの核不透明政策は、ニクソンとメリアの密約で確立した1969年からすでにほぼ半世紀、維持され、驚くべき耐久性を示している。核不透明政策はイスラエルで外交、戦略上、最大の成功とみなされているという。

しかし不透明政策には、核兵器開発への巨額投資に見合うほどの抑止力、安全保障上の利益は得られていないとの指摘もある。1973年の第四次中東戦争＝ヨム・キプール戦争（the Yom Kippur War）では、エジプトのアンワル・サダト（Anwar Sadat）大統領もシリアのハフェズ・アサド（Hafez Assad）大統領も、イスラエルが核兵器とその運搬手段を保有している可能性が高いことを知っていたはずである。両首脳はそれでも大規模な奇襲攻撃を仕掛け、イスラエルは甚大な損害を出した。領土が狭小で人口密度が高いイスラエルのような国は、隣国から地上軍の侵攻を伴う通常兵器による大規模攻撃を受けた時には、すでに核兵器を防衛的に使用する時機を逸している。イスラエルの核兵器は規範的にも軍事的にも使用困難だと見透かされていたかもしれない。

イスラエルは不透明政策により「核保有国クラブ」に入れないだけでなく、核兵器をめぐる諸問題についての国際的な議論への参加も制約されている。不透明政策は民主主義の必要条件である透明性（transparency）と字義通り対立するのは言うまでもない。核不透明政策の是非を民主的に討議することは不可能だ。イスラエルの核不透明政策が今後も維持されるかどうかは定かではない。

おわりに

核兵器をめぐる現在の国際政治は、バラク・オバマ（Barak Obama）前米大統領による2010年の「核兵器なき世界」プラハ演説、同大統領による2016年の被爆地広島訪問、2017年7月の核兵器禁止条約（the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons）採択など核兵器の非人道性を強調する核廃絶運動においては画期を成す大きな進展が見られた。オバマ大統領と、

同条約の実現に貢献した核兵器廃絶国際キャンペーン（the International Campaign to Abolish Nuclear Weapons=ICAN）にはノーベル平和賞が授与された。

一方、現実の核軍縮・軍備管理では、オバマ大統領とロシアのドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitrii Medvedev）大統領が2010年、配備核弾頭数を1,550以下に削減することなどを規定した新戦略兵器削減条約（新START条約）に署名し翌年発効したものの、その後は米露関係の悪化に伴い核軍縮は停滞した。ロシアのウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）大統領は2015年、前年にウクライナ領クリミア半島を併合した際、核兵器を臨戦態勢に置く用意があったと明らかにした。核兵器と弾道ミサイルの開発を進める北朝鮮は2017年9月、国連安全保障理事会の制裁決議を無視し6回目の核爆発実験を実施した。アメリカのドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領とイスラエルのネタニヤフ首相は対イラン核合意への反対を強め、イスラム系国際テロ組織による核テロの脅威に対する警戒も続いている。核兵器保有国やアメリカの拡大抑止（extended deterrence）=核の傘（nuclear umbrella）に安全保障を依存する北大西洋条約機構（NATO）加盟国、日本、韓国など対米同盟国の政府と、核兵器禁止条約を推進した非核保有諸国や非政府組織（NGO）の隔たりは大きく、相互理解や協力の進展は見られない。

広島、長崎への原爆投下後、米ソ冷戦下を含め70年以上、核保有国の最高指導者らにとっても核兵器の実際の使用はタブー（禁忌）とされてきた。筆者はこの「核兵器絶対不使用」の国際規範を厳格に守り抜くことが最も重要だと考えている。トランプ米大統領は「なぜ核兵器を使えないのか」と専門家に何度も問いただしたと伝えられている。タブーの打破に自己陶醉する傾向のある国際政治の素人が、核超大国の最高司令官として「核のボタン」を押せる立場にある。

米露などの軍部・核専門家の中には、核軍縮・廃絶どころか、抑止目的の戦略核と違い「実戦で使える核兵器」である戦術核の開発・配備や核軍

拡を志向する声も根強い。これが現代世界の現実である。核軍縮・廃絶派は、核抑止への見解の相違で分断されず、核軍拡・使用派の抑制に協力して取り組むべきだと考える。

イスラエルの核兵器開発や核不透明政策に関する研究を出発的に、核保有国や「核の傘」の下にある諸国の当局者にも説得力を持つ形で、核軍縮・軍備管理ひいては核廃絶に向けた現実的・実務的な道筋が見えてこないか、考察を続けたい。

(2017年11月5日記)

註

- 1) Avner Cohen, *the Worst-Kept Secret: Israel's Bargain with the Bomb*, Columbia University Press, 2010
- 2) 2017年9月24日、筆者はイスラエルのハアレツ紙記者アミラ・ハス (Amira Hass) と広島で再会した際、同国の核兵器保有について質問した。ハス記者も“according to foreign sources”という軍の検閲を意識した常套句を前置し「イスラエル人は自国を a responsible nuclear weapon state と見ている」と答えた。同記者はパレスチナ自治区に長年住んで占領の実態を暴く記事を書き続け、国際的に著名なジャーナリストだ。自国で「裏切者」「国賊」と非難され、極右から「命を取ると脅されることもある」と話した。そうしたハス記者のこの発言は、イスラエルで核兵器保有と不透明政策が広く受け入れられていることを示唆している。
- 3) John W. Finney, “U.S. Hears Israel Moves Toward A-Bomb Potential,” *New York Times*, 19 December 1960
- 4) Hedrick Smith, “U.S. Assumes the Israelis Have A-Bomb or Its Parts” *New York Times*, 18 July 1970
- 5) “the last wire issue” と称される
- 6) “Revealed: the secrets of Israel's nuclear arsenal,” *the Sunday Times*, October 5, 1986 内部告発者ヴァヌスは記事掲載の直前、滞在中のロンドンからイスラエルの特務機関モサドの女性工作員にイタリアへ誘い出され、そこで拉致された。イスラエルの軍事法廷で国家反逆罪などに問われ1988年3月18年、禁錮18年の刑を言い渡された。
- 7) 英語文献では助数詞を省略した「1967年中東戦争」の表記が多い。「六日戦争」の表記は1967年6月5-10日の6日間でイスラエルが勝利したことに基づき、英米やイスラエルではこの表記が一般的だ。
- 8) the Stockholm International Peace Research Institute, “Global Nuclear Weapons: Modernization remains the priority” 3 July 2017

- 9) ヘブライ語ではアミムート (amimut) と呼ばれる。Cohen, *the Worst-Kept Secret*,
- 10) Seymour M. Hersh, *The Samson Option – Israel's nuclear arsenal and American foreign policy*, Random House 1991
- 11) Avner Cohen, *Israel and the Bomb*, Columbia University Press, 1998 記念碑的な労作で必読文献。以下、随所で参照した。
- 12) イスラエルの独立宣言 (the Proclamation of Independence) は “the State of Israel will be open to the immigration of Jews from all countries of their dispersion” と呼びかけた。1950年7月に国会で採択された帰還法 (the Law of Return) は “every Jew has the right to immigrate to the country” と規定した。Susan Hattsi Rolef, Editor, *Political Dictionary of the State of Israel*, the Jerusalem Publishing House, 1993. 2016年の推定人口約820万人のうちユダヤ系が約75%, アラブ系が約21% (共同通信社『世界年鑑2017』)。兵役義務があるのはユダヤ系の男女だけである。
- 13) Shlomo Avineri, “Herzl: Theodor Herzl and the Foundation of the Jewish State” London, Phoenix, 2013, pp. 52–82によると、ヘルツルが政治的シオニズムの活動を本格化した契機として従来の通説は、フランス革命でユダヤ人解放を宣言した近代ヨーロッパ啓蒙主義の中心パリで起きた反ユダヤ主義的なドレフュス事件を取材した衝撃を挙げているが、これは後年の脚色を受けている部分があるという。
- 14) イスラエル建国前後までの歴史はマーティン・ギルバート著、千本健一郎訳『イスラエル全史 上』(朝日新聞出版, 2009年1月), 奈良本英佑著『パレスチナの歴史』(2005年7月, 明石書店, Ilan Pappé, *A History of Modern Palestine*, second edition, 2006, Cambridge University Press, 船津靖『パレスチナー聖地の紛争』(2011年, 中公新書) p. 23–57
- 15) ユダヤ系ドイツ人だったアインシュタイン (Albert Einstein) は、ユダヤ系ハンガリー人物理学者レオ・シラード (Leo Szilard) らに説得され、ナチスが原爆を開発する可能性をフランクリン・ローズベルト米大統領に警告する1939年8月2日付書簡に署名した。オッペンハイマー (J.R. Oppenheimer) はユダヤ系アメリカ人の物理学者でマンハッタン計画の科学者を統括した。テラー (Edward Teller) はユダヤ系アメリカ人の核物理学者で、シラードとともにアインシュタインに書簡への署名を働きかけマンハッタン計画にも参加したほか、水爆開発を主導し「水爆の父」と呼ばれる。
- 16) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 10
- 17) Hersh, *The Samson Option*, pp. 62–64
- 18) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 74
- 19) Shimon Peres, edited by David Landau, *Battling for Peace*, Weidenfeld&Nicolson, 1995 同書にはディモナに関するほのめかしが散見される。
- 20) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 84
- 21) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 108–109

- 22) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 118–119
- 23) Peres, *Battling for Peace*, pp. 302
- 24) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 380n
- 25) イスラエルのピンハス・ラヴォン (Pinhas Lavon) 国防相は1955年, エジプトで破壊活動を工作したイスラエル人がカイロで処刑された責任を取り辞任した。ベングリオンは後任の国防相に就任した。1960年, ラヴォンが破壊計画を始めたとする文書は捏造と判明し, ラヴォンはベングリオンに名誉回復を求めたがベングリオンは応じず, 対立と混乱が数年間続いた。
- 26) Cohen, *Israel and the Bomb*, pp. 119–136
- 27) Or Rabinowitz, *Bargaining on Nuclear Test: Washington and its Cold War Deal*, Oxford University Press, 2014, pp. 76
- 28) Cohen, *Israel and the Bomb*, p. 153–174
- 29) Dennis Ross, *Doomed to Succeed: The U.S.-Israel Relationship from Truman to Obama*, Farrar, Straus and Giroux, 2015 pp. 59–75
- 30) Cohen, *Israel and the Bomb*, p. 137–151
- 31) Cohen, *Israel and the Bomb*, p. 259–276
- 32) モルデハイ・バルオン編著, 滝川義人訳『イスラエル軍事史』(並木書房, 2017年2月) pp. 234–255 ハイム・ヘルツォーグ著, 滝川義人訳『図解中東戦争』(原書房, 1990年12月) pp. 141–190 M. ギルバート『イスラエル全史 下』pp. 102–152 アモス・ギルボア, エフライム・ラピッド編, 河合洋一郎訳, 佐藤優監訳『イスラエル情報戦史』(並木書房, 2015年6月) pp. 82–103 大石悠二著『冷戦下の中東紛争』(新評論, 1997年3月) pp. 309–360
- 33) Avner Cohen, “The 1967 Six-Day War: New Israeli Perspective, 50 Years Later” Connect with Nuclear Proliferation International History Project, Woodrow Wilson Center, June 3, 2017 Cohenは米カリフォルニア州にある the Middlebury Institute of International Studies at Monterey (MIIS) 所属。
- 34) Rabinowitz, *Bargaining on Nuclear Test*, pp. 81–83
- 35) Avner Cohen, “The nuclear narrative of the Six-Day War”, Ha'aretz, July 2, 2017
- 36) Harsh, *The Samson Option*, pp. 210
- 37) Cohen, *the Worst-Kept Secret*, pp. 21
- 38) Avener Cohen and Marvin Miller, “Bringing Israel’s Bomb Out of the Basement” *Foreign Affairs*, September 1, 2010 ニクソン=メデア密約の存在はハアレツ紙のアルフ・ベン (Alf Benn) 記者が1991年に初めて報じた。
- 39) Cohen, *the Worst-Kept Secret*, pp. 23–33